

フェアネス・オピニオン

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

フェアネス・オピニオンの意義

フェアネス・オピニオンとは、財務に関する専門性を有する第三者算定機関が、合意された取引価格や比率の公正性について、財務的見地から意見を表明するものです。

株式価値算定とは以下のような点で異なり、より直接的で重要性の高い情報を提供します。

- ▶ 第三者算定機関自身が意見形成主体となる
- ▶ 合意された取引価格や比率自体を意見の対象とする
- ▶ 特定の主体にとっての公正性が判断される

フェアネス・オピニオンの利用局面

2019年6月に経済産業省から公表された「公正なM&Aの在り方に関する指針」(M&A指針)では、マネジメント・バイアウトや支配株主による従属会社の買収など、構造的な利益相反関係にある取引での公正性担保措置として、フェアネス・オピニオンの有用性が指摘されています。

フェアネス・オピニオンは取引条件の客観性や妥当性に関する説明が求められる局面において、有効な機能を発揮すると考えられます。そのため、利益相反関係にある取引以外においても、利害関係者に重要な影響を与える可能性のある取引については、取締役が善管注意義務を果たす観点から有効な手段になり得るものと考えられます。

フェアネス・オピニオンの信頼性

フェアネス・オピニオンの有効性は、これを発行する第三者算定機関の信頼性により支えられています。M&A指針においては第三者算定機関の信頼性の要素として以下の事項があげられています。

- ▶ 独立性・中立性
- ▶ 慎重な発行プロセス
- ▶ 高度な専門性・実績
- ▶ レピュテーション

当社では独立性・中立性を確保するために、フェアネス・オピニオン業務を受嘱する前に厳格なコンフリクト・チェックを実施します。またM&A指針では、第三者算定機関が買収者に対して融資、その他の資金提供も行う場合に独立性の懸念が大きくなる旨が指摘されていますが、金融機関グループに属さない当社ではこのような懸念は生じません。

フェアネス・オピニオンの発行プロセスとして、当社は価値算定の経験が豊富なメンバーで構成されるコミッティによる審査体制を整備しています。

EYのアプローチ

豊富な実績



- ▶ 当社はフェアネス・オピニオンの発行について優れた実績を有しています。
- ▶ フェアネス・オピニオン以外にも、年間数百件に及ぶ価値算定関連業務を提供しています。

グローバルな連携



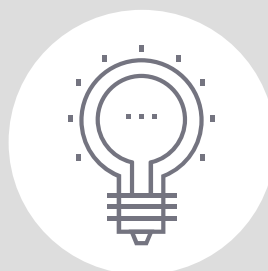
- ▶ 当社は世界各国におけるEYのメンバーファームと連携して、グローバルな知見をフェアネス・オピニオンの検討に活用することが可能です。

専門知識



- ▶ 当社はEY Japanのメンバーファームである監査法人や税理士法人と連携することで、会計や税務などの専門知識をフェアネス・オピニオンの検討に活用することが可能です。

セクターナレッジ



- ▶ 当社はさまざまな業種をカバーするセクターチームを有しています。
- ▶ フェアネス・オピニオンの検討に際してもセクターチームの知見を活用することが可能です。

お問い合わせ

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
ストラテジー・アンド・トランザクション
バリュエーション、モデリング & エコノミクス

鈴木 紘
Hiroshi Suzuki
パートナー
hiroshi.suzuki@jp.ey.com
080 1221 6812

中村 基治
Motoharu Nakamura
アソシエイト パートナー
motoharu.nakamura@jp.ey.com
080 6855 8637

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EYストラテジー・アンド・トランザクションについて

EYストラテジー・アンド・トランザクションは、クライアントと共に、そのエコシステムの再認識、事業ポートフォリオの再構築、より良い未来に向けた変革の実施を支援し、この複雑な時代を乗り切る舵取りを支えます。グローバルレベルのネットワークと規模を有するEYストラテジー・アンド・トランザクションは、クライアントの企業戦略、キャピタル戦略、トランザクション戦略、ターンアラウンド戦略の推進から実行までサポートし、あらゆるマーケット環境における迅速な価値創出、クロスボーダーのキャピタルフローを支え、マーケットに新たな商品とイノベーションをもたらす活動を支援します。EYストラテジー・アンド・トランザクションは、クライアントが長期的価値をはぐくみ、より良い社会を構築することにも貢献します。詳しくは、ey.com/ja_jp/strategy-transactionsをご覧ください。

© 2021 EY Strategy and Consulting Co., Ltd. All Rights Reserved.
ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp